

地域との連携・協働の文化を生み出す学校づくり

— 子供・教職員と地域を有機的に結び付ける取組を通して —

渡邊 隆士^{*1}・松田 靖

Creating schools that create a culture of cooperation and
collaboration with the local community:

Through initiatives that organically connect children, teachers, staff, and the community

WATANABE Takashi^{*1}, MATSUDA Yasushi

(Received JULY 31, 2024)

キーワード：地域との連携・協働、社会に開かれた教育課程、小中連携

はじめに

防府市内の小中学校は防府市外の小中学校と比較しても決して地域との連携・協働の取組を疎かにしているわけではないし、その内容も他市町と違いがあるわけではない。

ある地域との連携・協働に関する研修会に参加した際、管理職や地域連携教育担当教員ではない教職員から自校における地域との連携・協働の取組を自分事として語ったり、地域の方からの提案を基に学校運営を修正変更したりする事例紹介を聞いた。地域とともに学校運営を進めていこうとする意識の高さに驚くとともに、原籍校及び防府市の教育課題は地域との連携・協働であると認識した。教職員の意識に差を生じさせている要因は何かということが、本実践研究に取り組む出発点となった。

1. 研究の背景

平成27年12月、中央教育審議会「新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方針について」(答申)には「学校と地域の関係を、新たな関係として相互補完的に連携・協働していくものに発展させていくことが必要である。すなわち、学校と地域は、お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、対等な立場の下で共に活動する協働関係を築くことが重要であり、パートナーとして相互に連携・協働していくことを通じて社会総掛かりでの教育の実現を図っていくことが必要である」とし、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりを進め、未来を担う子供たちの成長を地域全体で支える社会を実現していくことの重要性が述べられている¹⁾。

こうした中、山口県教育委員会では、平成27年3月に、県政運営の指針として県が進める政策の基本的な方向をとりまとめた「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を踏まえ、平成27年度からコミュニティ・スクールが核となり、山口県独自の取組である「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総掛かりで子供たちの学びや育ちを見守り支援する取組である「やまぐち型地域連携教育」を推進している。

加えて、令和3年3月、防府市は「21世紀をたくましく生き抜く人材」をめざすとし、施策の柱として「地域ぐるみの教育の推進」を掲げ、学校・家庭・地域が一体となって子供たちの活動を支え、豊かなつながりの中で地域ぐるみの教育を推し進めようとしている²⁾。

*1 山口県教育庁地域連携教育推進課 (令和4年度入学 山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営コース)

2. 研究の目的

本実践研究の目的は、「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、地域を共にする中学校区において、1つの学校で地域との連携・協働の文化を生み出し広げることで、地域が子供の学びや育ちをつなげる防府市ならではの小中連携の動きをつくり出すことである。小学校及び中学校の教職員や保護者、地域住民が目的を共有し、学校と地域が一体となり子供たちを育てていく環境整備を進める仕組みである「地域まるごと学校」を機能させるには、学校運営協議会を核とし学校と地域を有機的に結び付ける機能を促進する必要があると考えた。

3. 研究の方向性

仕組みとしての「地域まるごと学校」は、現状、その機能は十分には果たされず結果的に形骸化しているといえる。山口大学教職大学院での学びから今後の課題として、次の3つを考えた。

- 1、関係者の中で仕組みの目的を共有する（目的の共有）
- 2、仕組みに携わる関係者の当事者意識を高める（当事者意識の醸成）
- 3、仕組みに携わる関係者に仕組みのメリットを感じさせる（有用感の醸成）

「地域まるごと学校」の仕組みを大きく変化させたり、新たな取組を行ったりするのではなく、現在行われている仕組みを継続させながら、より効果的な仕組みとして機能させることを前提として、「目的の共有」「当事者意識の醸成」「有用感の醸成」これら3つの視点を実践研究の方向性と位置付けた。

4. 研究仮説の設定

本実践研究では「目的の共有」「当事者意識の醸成」「有用感の醸成」これら3つの視点から、子供・教職員と地域の結び付きをマネジメントすることは、教職員の意識改革を図り、地域との連携・協働の学校文化の実現にどのように機能していくのかについて検討を行うこととした。また、現在の学校は子供を主語とした学校運営を推進しようとする認識が広がりつつある中で、子供を学校運営に主体的に参画させることで子供と教職員、地域住民を有機的に結び付けることができると考えた。

そこで、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、学校が地域とともに子供たちを育てるという意識を持ち、子供を含めて教育活動を展開することで、原籍校及び防府市が抱える教育課題が解決されると考え、2つの仮説を立てた。

仮説1

子供・教職員と地域を有機的に結び付けることは、学校と地域の連携・協働の文化の生み出しにつながる。

仮説2

地域をともにする中学校区において、1つの学校で地域との連携・協働の文化を生み出し広げることは、地域が子供の学びや育ちをつなげる小中連携の動きにつながる。

5. 改善プラン

仮説を立証するための「目的の共有」「当事者意識の醸成」「有用感の醸成」これら3つの視点から、改善プランを考案した。考案した改善プランを図1に示す。

仮説1：子ども・教職員と地域を有機的に結び付けることは、学校と地域の連携・協働の文化の生み出しにつながる。

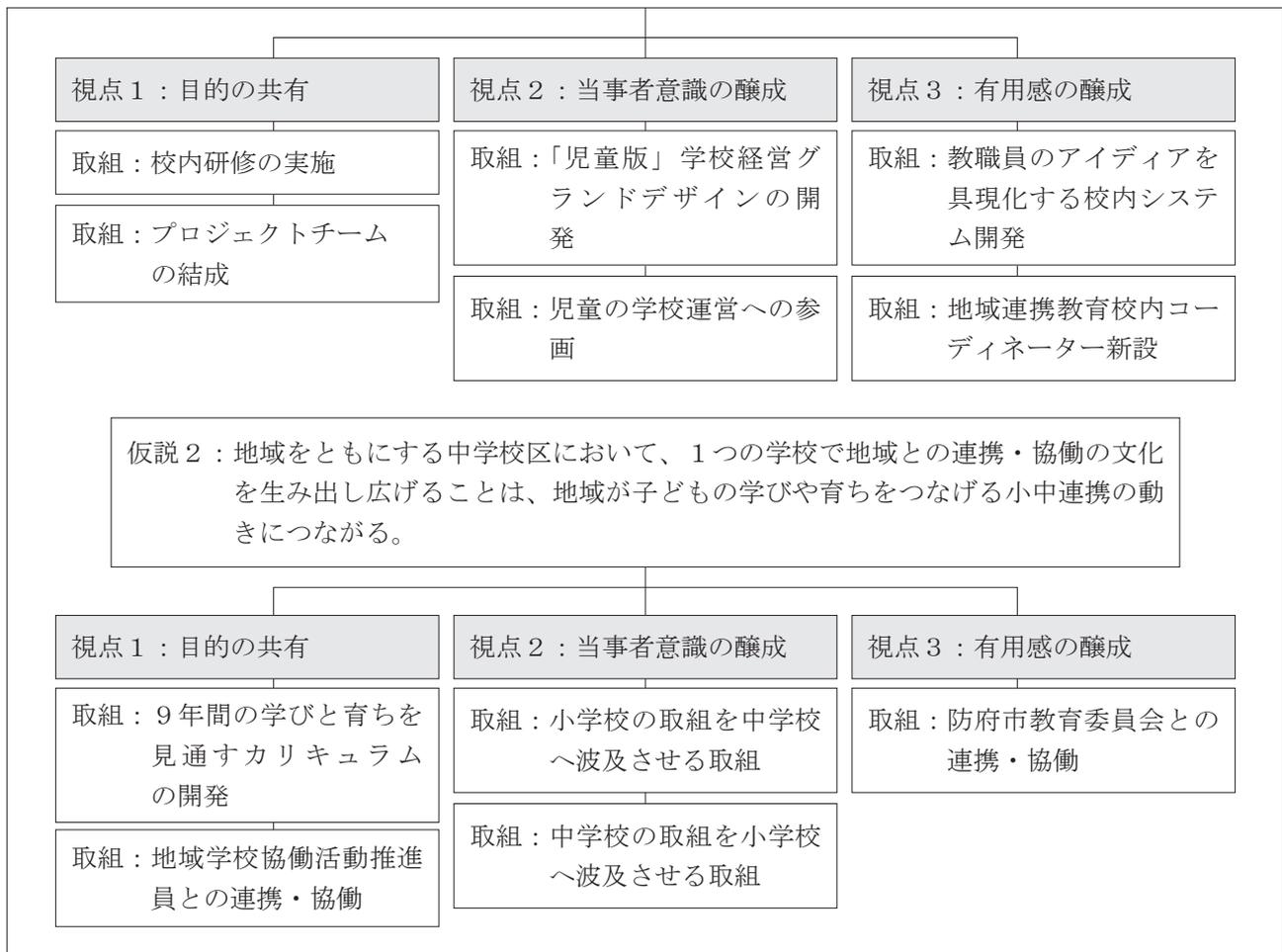


図1 仮説を立証するための改善プラン

6. 子供・教職員と地域の有機的な結び付き

仮説1「子供・教職員と地域を有機的に結び付けることは、学校と地域の連携・協働の文化の生み出しにつながる」を立証するために講じた子供・教職員と地域を有機的な結び付けるための取組の実際について述べる。

6-1 校内研修の実施

教職員の意識改革を行うためには、教職員の情報量をある程度一定にすることや、問題意識を持たせることが必要であると考えた。また、地域との連携・協働の取組を推し進めることで実現させる具体的な子供の姿について見通しを示すことが重要であると考えた。具体的な子供の姿をイメージさせることで、実現に向けての協力やアドバイスにつながるからである。そこで、地域との連携・協働の取組に係る校内研修を年2回、前期と後期に実施し、教職員に対して情報発信を行うことにした。組織的な取組にするための工夫として、後期の校内研修では、成果を共有する時間を設けるようにした。また、教職員だけでなく地域住民とも成果を共有することは、取組への価値付けに結び付くと考え、学校運営協議会において成果を伝える時間を設けた。成果の共有の際は、子供の学びや成長を可視化した動画を使用し、地域との連携・協働の取組の目的や方向性が一層イメージできるように意図した。さらに、令和5年度は、子供にも成果を示す時間を設け、子供の感想を校内研修で教職員が共有することで校内研修の付加価値を高めるよう改善した。

6-2 プロジェクトチーム結成

教職員が地域との連携・協働の取組の受け手から作り手になることは、地域との連携・協働の文化を生み出す上で欠かすことのできない要素である。本来、教員とはクリエイティブでなければならないし、夢のある話を交わすべき職業である。そのためには、教職員一人ひとりがリーダーシップを発揮し地域との連携・

協働の取組において有用感を味わわせる立場が必要であると考えた。そこで、地域との連携・協働の取組に主体的に参画し、新たな企画を積極的に提案するためのプロジェクトチームを結成することにした(図2)。具体的には、地域連携担当とコミュニティ・スクール担当、管理職、有志教職員をプロジェクトチームのメンバーに位置付け、教職員の思いや願いを反映させた取組を実現しようと考えた。



図2 プロジェクトチーム

6-3 「児童版」学校経営グランドデザインの開発

子供も地域との連携・協働の取組の当事者となる仕掛けとして、子供が学校教育目標を理解できるように、学校経営グランドデザインをリメイクした「児童版」学校経営グランドデザインを管理職とともに新たに開発した。「児童版」学校経営グランドデザインは、子供自身が学習課題を解決する際の1つのツールとして活用することで、主体性を高めることに貢献する特徴もある。子供が主体的に地域との連携・協働の取組を企画・運営することは、教職員や地域住民の連携・協働を加速化し、当事者意識の一層の醸成につながると考えた。

6-4 児童の学校運営への参画

「子供の視点」を学校運営に取り入れること、つまり「一人ひとりの子供を主語にする」ことは、子供と教職員、地域住民を有機的に結び付ける上で有効であると考えた。子供が学校運営に参画することにより、教職員は子供中心の教育観を学ぶことが期待されるが、子供中心の教育観を理解するためには、より多くの立場の意見や考え方を把握する必要がある。この点において地域との連携・協働の必然的がでてくるわけである。



図3 三方学びのプラン検討会

子供が教職員とともに学校運営に参画することにより、教職員はこれまでよりも地域住民とコミュニケーションする機会が増え、このプロセスが子供と教職員、地域住民を有機的に結び付けると考えた。これまでの地域との連携・協働の取組は、学校は「お願いする側」、地域は「お願いされる側」と認識されていることが少なくなかったが、子供が学校運営に参画することにより学校と地域が対等な立場で子供を支え、地域との連携・協働の取組を一層促進することができると考えた。

そこで、令和5年9月には学校運営の要となる授業について、教職員に子供と地域住民を加え「三方学びのプラン検討会」と題し、三者で授業指導案を検討する取組を行った(図3)。三方学びのプラン検討会に参加した学級担任は、いわゆる「やらされ感」を感じることなく、地域住民と子供が楽しく同じ目標に向かって話し合いができた感想を述べていた。また、「子供の授業に対する思いや願い、教職員以外の第三者の意見や考え方を授業づくりに取り入れることは、授業のねらいに迫る上で欠かせない要素であると改めて感じた。三方学びのプラン検討会は、これまでにない新たな取組であり、これまでであったユニット型研修会のブラッシュアップ版と捉えることができる」と述べ、今後も継続していくことの必要性について語っていた。さらに、同検討会に参加した地域住民の一人は「子供のためになっていればそれだけで参加した甲斐があった、私の発言が先生方にとってもプラスになっていけばなおよい。次回も呼ばれたら参加したい」と述べ、取組を評価しながら次回の参加に意欲をみせていた。

6-5 教職員のアイデアを具現化する校内システムの開発

教職員一人ひとりが学校教育目標の実現に向けての手立てとして、地域との連携・協働の取組を企画・提案できる環境が必要であると考えた。そのためには、地域との連携・協働の取組に携わる仕組みをつくり、学校組織の動きを視覚化する必要がある。そこで、プロジェクトチームを核として教職員にとって負担感を抱きやすい「やらないといけない取組」ではなく、「やってみたい、取り組む必要がある」と考える地域との連携・協働の取組を実現する校内システムをつくり、好事例の創出に努めることにした。

6-6 地域連携教育校内コーディネーターの新設

地域との連携・協働の取組の推進に向けて重要なことは、持続させることである。人事異動で教職員が毎

年変わっても、自走する学校組織が必要である。そこで、管理職及び事務主任と協議し、予算の道筋を立てた上で「地域連携校内コーディネーター」を新設することにした。地域連携校内コーディネーターは、地域の実態を把握し、且つ教職員の実態がわかる者が相応しいとのことから、PTAのOB・OGから起用することにした。原籍校で既に勤務している校務アシスタントの方は、これらの条件に合致していたので、地域連携校内コーディネーターを兼務してもらうことにした。

7. 子供の学びや育ちがつながる小中連携

仮説2「地域をともにする中学校区において、1つの学校で地域との連携・協働の文化を生み出し広げることは、地域が子供の学びや育ちをつなげる小中連携の動きにつながる」を立証するために講じた地域が子供の学びや育ちをつなげる小中連携に係る取組の実際について述べる。

7-1 9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムの開発

原籍校が所属する地域協育ネット（桑の華地域協育ネット）の学校・地域連携カリキュラムをみると、学校行事の掲載が主となり、本来のカリキュラムの役割を十分に果たしているとはいえない状況であった。防府市における学校・地域連携カリキュラム作成主体は、公民館に配属された地域学校協働活動推進員である。地域学校協働活動推進員と連携・協働することは、新たに開発した学校・地域連携カリキュラムをより多くの教職員や地域住民、児童生徒に周知することにつながると考えた。そこで、地域学校協働活動推進員と管理職と協議し、小・中学校9年間でめざす資質・能力を明確にした上でそれを実現するための教育活動や地域との連携・協働の取組が系統的に示されているカリキュラムの開発を進めていくことにした。開発した学校・地域連携カリキュラムは、令和5年度から原籍校が所属する地域協育ネットで運用するとともに、学校運営協議会や教職員、児童生徒間で熟議を行う等、主体的に関わりながら見直し・検討できるように努めた。

7-2 地域学校協働活動推進員との連携・協働

令和4年度、年間3回実施される地域協育ネット協議会の最後の協議会で新たに開発した学校・地域連携カリキュラムの提案を行うことにした。提案に向けて活用主体である教職員及び地域住民にとってよりわかりやすく、積極的に活用されるよう地域学校協働活動推進員と改善を重ねていった（図4）。また、地域学校協働活動推進員から地域協育ネット内の教職員や地域住民に対して提案する形をとり、小・中学校9年間を見通すカリキュラムの意義や活用の仕方を説明してもらった。地域学校協働活動推進員と連携・協働し、地域学校協働活動推進員が学校・地域連携カリキュラムの運営主体を担うことで令和5年度より原籍校が所属する地域協育ネットでは、開発した新たな学校・地域連携カリキュラムの運用が円滑にスタートした。



図4 カリキュラムの見直し

7-3 小学校の取組を中学校へ波及させる取組（プロフェッショナルから学ぶ特別授業）

令和4年6月、地域住民であり地元FMラジオ局のパーソナリティーの方が専門分野の知識・技能をいかして、原籍校の放送委員会5、6年児童対象に学校放送の技術指導を行った取組は、地域学校協働活動推進員が参加する地域協育ネット協議会を経て、進学先の中学校へと情報提供された。このことは、令和5年8月、中学校において体育祭臨時放送委員会の1、2、3年生徒対象に放送原稿の読み方や実況の仕方について技術指導する取組に結び付いた。小・中学校9年間を見通すカリキュラムを活用したことで、地域住民が小学校と中学校の児童生徒の学びと育ちを支える小中連携の動きにつながった。

7-4 中学校の取組を小学校へ波及させる取組（お花飾りプロジェクト）

原籍校の進学先である中学校において8年間継続されている地域との連携・協働の取組に「お花飾りプロジェクト」がある。「中学校での取組を小学校でもやってはどうか」とする地域住民の意見は、地域協育ネッ

ト協議会における情報交換会を経て、令和5年11月に「華浦小お華かざりプロジェクト」(図5)として原籍校において実施することに至った。開発した小・中学校9年間を見通すカリキュラムが情報交換を円滑に進めるツールとして機能したことで、中学校区をともにする小学校と中学校の児童生徒の学びと育ちを支える小中連携の動きにつながった。



図5 中学校から小学校に波及した取組（左：中学校、右：小学校）

7-5 防府市教育委員会との連携・協働

地域協育ネット内の学校への情報発信は、地域学校協働活動推進員と、防府市内の各小中学校への発信は、防府市教育委員会と連携、協働し行った。防府市教育委員会の生涯学習課と学校教育課には、原籍校の取組が周知されるよう協力を要請した。具体的には、市内全体に発信する場を設けてもらったり、広報誌を発行してもらったりする内容である。令和5年2月3日に行われた防府市内の全ての地域協育ネットが集まる「防府まるごと学校のつどい」において、防府市教育委員会学校教育課の地域連携担当指導主事と連携し、子供の成長を地域連携及び小中連携の目的に据え、地域住民は子供の成長を実感すると、学校に対して一層協力的になり、これが地域連携や小中連携の進展につながることを伝えた。また、小中連携を行い子供が成長したことを可視化することは、地域住民だけでなく保護者の理解と教職員の納得が得られ、好循環を生み出すこと、保護者と教職員の理解と納得と得た後で小中連携の取組をスタートさせる順番ではなく、保護者と教職員に小中連携が子供の成長につながることを実感させることを優先することを伝えた。一方、防府市教育委員会生涯学習課の社会教育主事には、原籍校における地域との連携・協働の取組を度々視察してもらい、広報誌に掲載してもらうよう要請した。出来上がった広報誌は、原籍校の職員室内の掲示板に掲示するとともに、増刷りしたものを全教職員に個別に配付した。

8. 成果検証

仮説1、2を立証する改善プランの成果を検証するため、アンケートによる意識調査及び聞き取り調査を実施した。

8-1 市内小学校の5、6年生児童対象へのアンケート調査

令和5年11月、原籍校の5、6年生児童を含む防府市内の全5、6年生児童を調査対象者として、山口大学教職大学院学校経営コースに所属する門出 知 院生が実施した地域との連携・協働の取組に関する意識調査の結果から、改善プランの成果を検証した。調査項目(1)「地域の人に聞いてみたい、話してみたい、一緒に何かやってみてみたいと思うことがある」の結果は図6のとおりである。最も肯定的な選択肢である「1：そう思う」の数値を比較したところ、原籍校の5、6年生児童は防府市内の5、6年生児童よりも6ポイント高い結果となった。原籍校の5、6年生児童にとっては地域との連携・協働の取組を通して、地域住民との学びの機会がより身近なものとして認識されていることがわかった。

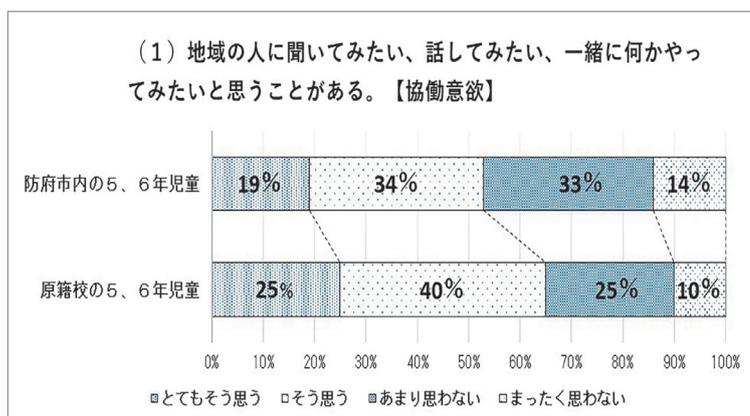


図6 質問項目(1)の結果

調査項目(2)「地域の人から学んだことを、自分の生き方や考え方に生かすことができると思う」の結果は図7のとおりである。「1：とてもそう思う」、「2：そう思う」の肯定的な回答が8割を超え、他の2つの質問項目よりも肯定的な回答を選択する児童が多く、意識化が図られているといえる。地域のプロフェッ

ショナルを講師として招き学校放送の技術を学んだり、地域住民と楽しい授業の在り方について協議したりするなど、地域住民との直接的・実践的な取組を繰り返し行ったことが、児童の「生き方・考え方」に働きかけ、数値に表れたと考える。今後、地域住民の思いや願い、本物のスキルに触れる機会を意図的に設定していくことがさらなる数値の向上に結び付くと考える。

8-2 教職員への意識調査

教職員への意識調査は、令和4年度と令和5年度の2年間で合計3回実施した。質問項目(1)「学校は、地域住民と児童生徒等が共に考える場を設けていますか」の結果を図8に示す。第2回意識調査(令和4年11月)では、「1:あてはまる」の割合が第1回意識調査(令和4年6月)と比較すると大きく上昇している。中でも、「1:あてはまる」、「2:どちらかといえばあてはまる」の肯定的な回答が10割となり、第1回意識調査(令和4年6月)と比較すると教職員が地域との連携・協働の取組に対して理解を示している傾向がみられる。また、第3回意識調査(令和5年11月)では、「1:あてはまる」の回答は、第2回意識調査(令和4年11月)と比較するとその数値は減少しているものの依然高い割合を維持しており、令和4年度から人事異動を経て令和5年度になっても地域との連携・協働の取組に対する教職員の意識は高い状態であることがうかがえる。

質問項目(2)「学校は、地域を巻き込んだ活動に取り組んでいますか」は、当事者意識の醸成の進捗状況を把握する質問である。その結果を図9に示す。第2回意識調査(令和4年11月)の「1:あてはまる」の回答の割合は、第1回意識調査(令和4年6月)と比べて43ポイント向上し、教職員一人ひとりの当事者意識が高まったことがうかがえる。第2回意識調査(令和4年11月)と第3回意識調査(令和5年11月)を比較しても、教職員の地域との連携・協働に対する当事者意識は高い状態が維持されているといえる。

8-3 学校運営協議会委員への意識調査

原籍校の学校運営協議会委員への意識調査も教職員同様、令和4年度と令和5年度の2年間で合計3回実施した。意識調査の自由記述の内容から改善プランの実施が地域住民にとってもプラスの変容につながっていることがわかる。自由記述の内容を示す。

- 地域が抱える問題を子供も一緒に考え、アイデアを得る機会をつくって頂きたい。
- 地域の方々と共に出来ること、地域に学校からどんどん発信してほしい。
- 子供達が提案した議題でしたら熟議での協議に協力したいと考えています。

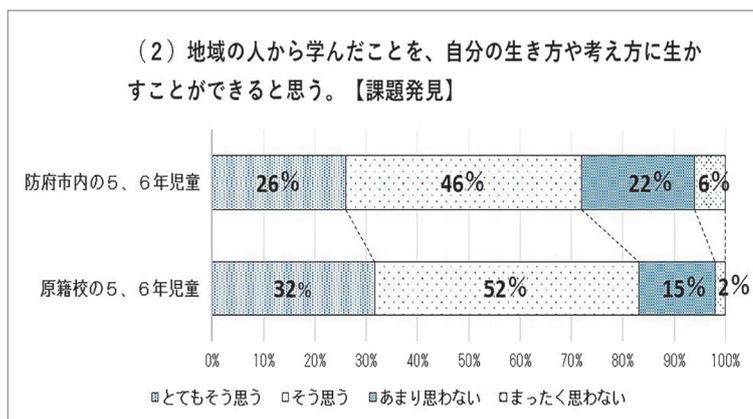


図7 質問項目(2)の結果

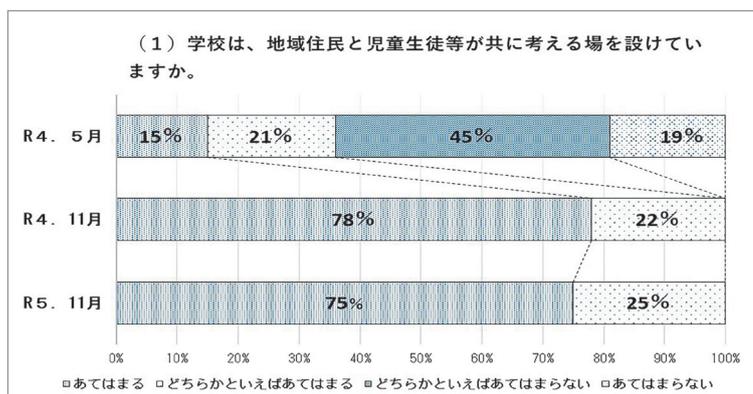


図8 質問項目(1)の結果

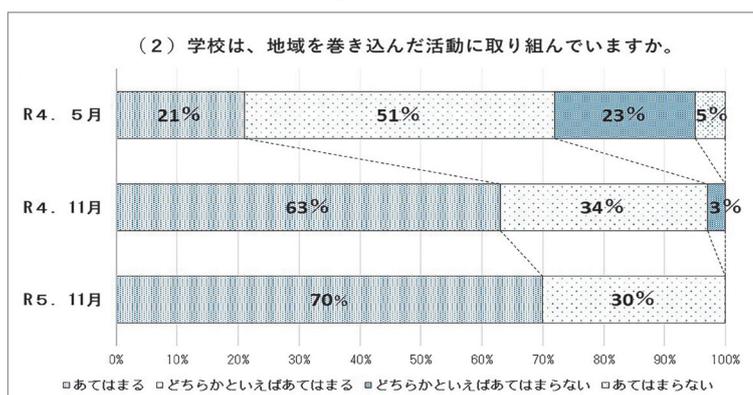


図9 質問項目(2)の結果

8-4 小学校及び中学校の9年間を見通すカリキュラムに係る聞き取り調査

改善プランとして9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムを作成したことについて、原籍校の管理職は次のように述べている。その内容を示す。

9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムをつくったことで、先生たちの中学校への見方がずいぶん変わった。カリキュラムは、小学校と中学校を一体的に捉えるものであり、カリキュラムの認知が進めば小中連携につながる具体的な取組の案が出てくると思う。情報発信がその一歩だと思う。

小中連携を進展させる具体策として、原籍校の管理職は9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムの情報発信が重要であるとの認識をしている。また、教職員だけでなく保護者、地域住民に対しても積極的に情報発信していくことが重要であると述べている。情報発信の手段として地域学校協働活動推進員との連携・協働したことは、桑の華地域協育ネット内に9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムへの興味・関心を示す教職員や地域住民を生み出すことにつながった。

8-5 小学校及び中学校で共通した取組に係る聞き取り調査

小学校の取組が中学校へ波及した事例「プロフェッショナルから学ぶ特別授業」と、中学校の取組が小学校へ波及した事例「お花飾りプロジェクト」の実施について、原籍校の管理職は次のように述べ、共通した取組に意義について語っている。その内容を示す。

学校だけでは補えない部分を地域の方にカバーしてもらえる。取組が1つの学校に留まらないことが大きい。学校は卒業を1つの区切りにしているが、子供の成長に区切りはなく絶え間なく続いていくもの。保護者や地域の方が子供の成長に長い間、携わることができることも魅力の1つである。

また、学校と地域の連携・協働の取組の推進は、教職員と地域住民の両者にとって多忙感と負担感が伴うと指摘されることがあるが、小学校及び中学校で共通した取組であるお花飾りプロジェクトに参加している地域住民は次のように述べ、小学校及び中学校で共通した取組の実践を評価している。その内容を示す。

もともと好きなことをやっているもので、負担感を感じることはない。小学校と中学校の区別をすることもないし、自分の子供がお世話になったので、その恩返しになれば嬉しい。子供さんの元気な姿でこちらも元気になる。このような機会をいただいたことが嬉しい。学校に入ったら懐かしい気持ちになるので、他にも活動したいと思っている方が地域にはたくさんいると思う。

聞き取り調査から、小学校及び中学校で共通した取組は、学校教職員だけでなく地域住民にとってもプラスの変容につながっているといえる。

9. 考察と今後の課題

本実践研究における成果について考察するとともに、改善プランによる仮説の立証を評価しながら、学校と地域の連携・協働の文化の生み出し及び地域が子供の学びや育ちをつなげる小中連携の動きを組織的・継続的なものにするための今後の課題について述べる。

9-1 成果の考察

本実践研究の成果を以下に3点述べる。

1点目は、教職員に対する定期的な校内研修の実施による知識の伝達に加え、プロジェクトチームによる好事例の創出を一体的に推進することにより、地域との連携・協働の取組の目的を共有することができたことを確認できた点である。校内研修の実施と好事例の創出は、対の関係であり、同時に進めていく必要がある。教職員の校内研修後の振り返りを分析すると、地域との連携・協働の取組への負担感を解消するとともに、地域住民とのかかわりを授業や行事の中に位置付けたいという意欲の高揚につながるということが分かった。

2点目は、子供の学校運営への参画を促したことによる成果である。「児童版」学校経営グランドデザインを開発し、運用したことで子供を加えた初の合同熟議の開催に至った。また、子供を指導案検討会に加えた「三方学びのプラン検討会」の実施は、教職員と地域住民に地域との連携・協働の取組のプレーヤーであることを強く認識させることに至った。検討会に参加した子供にとっても大人と対等に意見を述べたことが

大きな自信になり、当事者意識の醸成に結び付いたと確信している。

3 点目は、地域学校協働活動推進員と連携・協働し、9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムを周知したことの重要性を確認できた点である。1つの学校単独で周知に努めるのではなく、組織的に展開することで、より多くの人カリキュラムの内容に目をおし、広範囲に情報が伝わっていった。さらに、中学校区でめざす子供像と取組の関連性をカリキュラムに示したことで、多くの人を巻き込み地域住民が子供の9年間の学びと育ちを支える小中連携の好事例を生み出すことにつながった。このことは、防府市の子供の成長を大いに促すと考える。

9-2 学校と地域の連携・協働の文化の生み出しに向けての改善プランの評価と今後の課題

「目的の共有」「当事者意識の醸成」「有用感の醸成」これら3つの視点に基づく改善プランの実施は、意識調査の結果や事象の発生等から子供・教職員と地域を有機的に結び付け、学校と地域の連携・協働の文化の生み出しにつながったと考える。地域との連携・協働の取組の実施回数は、実践研究以前の原籍校の数と比較し、大幅に増えた。好事例の創出後、原籍校の教職員は地域と連携・協働する経験の蓄積がなされ、これにより地域と連携・協働のイメージが確立されたり、新たなアイデアの形成と意欲の喚起につながったりしたと考える。

しかしながら、原籍校では全ての教職員が地域との連携・協働の取組の重要性を理解し、日々の教育活動に取り組んでいるとは必ずしも言えない。また、学校組織全体の動きになっているとは言えない状況が見られる。今後の課題について、組織的・継続的なものにするために、校内システムの運用及びプロジェクトチームの在り方について更なる改善が必要であると考え。特に、校内システムの運用については、スクラップ・アンド・ビルドの思考を学校現場に取り入れ、今の時代に必要な取組に限られた資源を集中できるように工夫を凝らす必要がある。

9-3 防府市における小中連携の進展に向けての改善プランの評価と今後の課題

9年間の学びと育ちを見通すカリキュラムの開発・情報共有を進めるとともに、地域との連携・協働の取組が「何のため」「何をめざして」進めているのかについて中学校区内の教職員や地域住民、地域学校協働活動推進員で確認した。また、子供・教職員と地域住民が有機的に結び付き、そこで生まれた成果を、カリキュラムを活用しながら情報共有するよう努めた。成果の共有の際は、子供の学びや成長を主として取り上げ、動画を効果的に編集したものを使用するようにした。これらのことは、1つの学校における地域との連携・協働のさらなる取組を加速化させるとともに、地域住民と他の地域住民を結び付け、これまでに関わることのなかった地域住民を学校に取り入れることにつながった。加えて、児童生徒の交流や教職員の連携という視点とは異なり、同一の地域住民が中学校区内の学校で同一の取組を実施するスタイルによる小中連携の動きへと結び付いた。令和4年度と5年度の2年間で原籍校において実施されたこれまでにない新たな地域との連携・協働の取組は14件あり、地域との連携・協働の文化が生み出されたと考えられる。14件の新たな地域との連携・協働の取組のうち2件は、進学先の中学校においても継続的に実施されている取組と同様の内容であり、同一の地域住民が参加する取組でもある。地域をともにする中学校区において、1つの学校で地域との連携・協働の文化を生み出し広げることが、地域が子供の学びや育ちをつなげる小中連携の動きにつながると考えることができる。小学校と中学校の縦のつながりを学校と地域の横のつながりで支える『地域まるごと学校「防府モデル」』の理念を体現したものであり、防府市における小中連携をさらなる発展させると期待できる。

今後の課題について、組織的・継続的なものにするために、地域協育ネットにおけるカリキュラム・マネジメントをあげる。小・中学校9年間を見通した学校・地域連携カリキュラムの活用を促すキーマンを誰にするのか、一部の関係機関や関係者に過度な負担が掛からないようにすることは重要なことだが、責任の所在を明らかにするとともに、関係者の中で情報共有することが課題である。キーマンが中心となり、多くの関係者を巻き込むことで、カリキュラム・マネジメントを実現させていく必要がある。

おわりに

教職員はどのような意識を持ち学校運営に取り組んでいくべきか。学校を取り巻く環境や学校に対する考

え方が大きく変化してきた現在において、第一線である学校現場で子供と保護者、地域住民と向き合う使命を負った教職員は、従来の学校の常識や見方、考え方を疑い、変革を支える理念の絶え間ない変革と深化の意識が必要となる。子供の学びと育ちを支える教職員は、10年、20年先の未来を見据えながら教育活動に専念する存在であることを切に願う。決して業務改善と混同させ、学校改革に後ろ向きになり子供の可能性の芽を摘むような教育であってはならない。

付記

本論文の内容は、渡邊隆士が執筆した山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻の実践研究報告書に加筆・修正を加えたものである。もう一人の筆者、松田靖は渡邊隆士の指導教員として適宜アドバイスを与えるとともに、本論文執筆に際しては、全体の総括及び部分的な修正の指示を行った。

参考文献

- 妹尾昌俊：『変わる学校、変わらない学校』学事出版，2015.
- 北神正行・高橋香代：『学校組織マネジメントとスクールリーダー』学文社，2007.
- 北神正行・木原俊行・佐野亮子：『学校改善と校内研修の設計』学文社，2010.
- 佐藤晴雄：『学校を変える 地域が変わるー相互参画による学校・家庭・地域連携の進め方ー』教育出版，2002.
- 丹康浩：『学校と地域の連携・協働のあり方に関する研究』平成30年度岩手県生涯学習推進研究発表会資料，2018.
- 渡邊隆士：『地域との連携・協働の文化を生み出す学校づくり，「令和5年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻実践研究報告書」』，2024.
- 文部科学省：「小学校学習指導要領（平成29年告示）」，2017.
- 山口県教育委員会：「社会に開かれた教育課程の実現に向けて～学校・地域連携カリキュラムを生かすには～」，2021.
- 山口県教育委員会：「令和4年度 山口県教育推進の手引き」，2022.

引用文献

- 1) 中央教育審議会：「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」，2015.
- 2) 防府市教育委員会：「第2次防府市教育振興基本計画」，2021.